

## 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:長久手市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,844	固定負債	10,103
有形固定資産	114,867	地方債	9,444
事業用資産	46,922	長期未払金	-
土地	25,451	退職手当引当金	655
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	42,530	その他	4
建物減価償却累計額	-22,198	流動負債	1,351
工作物	4,097	1年内償還予定地方債	791
工作物減価償却累計額	-3,043	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289
航空機	-	預り金	270
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	11,455
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	85	固定資産等形成分	121,530
インフラ資産	67,221	余剰分(不足分)	-9,841
土地	45,814		
建物	77		
建物減価償却累計額	-42		
工作物	43,660		
工作物減価償却累計額	-22,431		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	143		
物品	2,165		
物品減価償却累計額	-1,442		
無形固定資産	35		
ソフトウェア	35		
その他	-		
投資その他の資産	4,942		
投資及び出資金	550		
有価証券	-		
出資金	550		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38		
長期貸付金	-		
基金	4,360		
減債基金	-		
その他	4,360		
その他	-		
徴収不能引当金	-6		
流動資産	3,299		
現金預金	1,577		
未収金	43		
短期貸付金	-		
基金	1,685		
財政調整基金	1,681		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7		
資産合計	123,144	純資産合計	111,689
		負債及び純資産合計	123,144

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:長久手市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	21,679
業務費用	12,276
人件費	4,548
職員給与費	2,819
賞与等引当金繰入額	289
退職手当引当金繰入額	218
その他	1,222
物件費等	7,524
物件費	4,841
維持補修費	422
減価償却費	2,261
その他	-
その他の業務費用	203
支払利息	53
徴収不能引当金繰入額	7
その他	143
移転費用	9,403
補助金等	4,267
社会保障給付	3,624
他会計への繰出金	1,507
その他	4
経常収益	1,029
使用料及び手数料	308
その他	722
純経常行政コスト	20,649
臨時損失	37
災害復旧事業費	-
資産除売却損	36
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	94
資産売却益	94
その他	-
純行政コスト	20,591

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日自治体名:長久手市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	一般会計等純資産		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	109,672	120,560	-10,888
純行政コスト(△)	-20,591		-20,591
財源	20,858		20,858
税収等	14,500		14,500
国県等補助金	6,358		6,358
本年度差額	267		267
固定資産等の変動(内部変動)		-781	781
有形固定資産等の増加		1,113	-1,113
有形固定資産等の減少		-2,362	2,362
貸付金・基金等の増加		1,054	-1,054
貸付金・基金等の減少		-586	586
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,750	1,750	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	2,017	970	1,047
本年度末純資産残高	111,689	121,530	-9,841

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

自治体名:長久手市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,408
業務費用支出	9,776
人件費支出	4,317
物件費等支出	5,263
支払利息支出	53
その他の支出	143
移転費用支出	9,632
補助金等支出	4,496
社会保障給付支出	3,624
他会計への繰出支出	1,507
その他の支出	4
業務収入	21,769
税込等収入	14,513
国県等補助金収入	6,231
使用料及び手数料収入	308
その他の収入	719
臨時支出	35
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,326</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,114
公共施設等整備費支出	1,113
基金積立金支出	951
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	50
その他の支出	-
投資活動収入	850
国県等補助金収入	128
基金取崩収入	478
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	195
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,264</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	718
地方債償還支出	703
その他の支出	15
財務活動収入	414
地方債発行収入	414
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-304</b>
本年度資金収支額	758
前年度末資金残高	550
本年度末資金残高	1,307
前年度末歳計外現金残高	268
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	270
本年度末現金預金残高	1,577

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

該当なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

#### 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

卯塚墓園事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 △0.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 152 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産 523 百万円

土地 489 百万円

建物 34 百万円

インフラ資産 1,225 百万円

土地 1,225 百万円

上記の金額は令和 4 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,561 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	780 百万円
将来負担額	15,450 百万円
充当可能基金額	6,605 百万円
特定財源見込額	4,422 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,381 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,588 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,434 百万円	22,130 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	148 百万円	145 百万円
繰越金に伴う差額	△550 百万円	—
会計間の内部取引	—	—
資金収支計算書	23,033 百万円	22,276 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,326 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入	128 百万円
未収債権額の増加（減少）	△24 百万円
未払債務額の増加（減少）	0 百万円
減価償却費	△2,261 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△13 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	12 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	6 百万円
資産除売却益（損）	94 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>267 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	550 百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

# 附属明細書

## 有形固定資産の明細

自治体名：長久手市  
会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,701	843	382	72,163	25,241	1,234	46,922
土地	25,501	154	204	25,451	-	-	25,451
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	42,058	616	144	42,530	22,198	1,125	20,332
工作物	4,073	25	-	4,097	3,043	109	1,054
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70	49	33	85	-	-	85
インフラ資産	88,224	1,489	19	89,695	22,473	909	67,221
土地	44,690	1,124	-	45,814	-	-	45,814
建物	77	-	-	77	42	2	34
工作物	43,324	337	-	43,660	22,431	907	21,230
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	134	29	19	143	-	-	143
物品	2,103	63	1	2,165	1,442	92	723
合計	162,029	2,396	402	164,022	49,156	2,235	114,867

## 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：長久手市  
 会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	963	30,853	7,713	1,347	724	632	4,644	45	46,922
土地	899	16,653	3,389	750	300	491	2,968	-	25,451
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	9	13,777	4,143	439	398	0	1,565	-	20,332
工作物	55	352	181	155	26	141	98	45	1,054
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	71	-	2	-	-	12	-	85
インフラ資産	43,421	10,474	1,014	2,058	8,897	0	1,353	3	67,221
土地	22,269	10,274	1,011	2,058	8,850	0	1,353	-	45,814
建物	33	1	-	-	0	-	-	-	34
工作物	20,996	184	3	-	47	-	0	-	21,230
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	125	15	-	-	-	-	-	3	143
物品	0	455	207	12	3	5	40	1	723
合計	44,385	41,783	8,933	3,418	9,625	636	6,037	50	114,867

## 投資及び出資金の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

### 市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

### 市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)長久手温泉	60	366	215	151	100	60.00%	91	-	60
尾張土地開発公社	3	420	391	29	15	20.00%	6	-	3
合計	63						97	-	63

### 市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋競馬(株)	0	52,901	710	52,190	414	0.01%	8	-	0	0
尾張東流通センター(株)	8	993	952	41	390	1.99%	1	7	1	8
愛知高速交通(株)	5,678	2,748	674	2,074	100	15.45%	320	5,197	481	5,678
地域活性化センター	0	4,667	207	4,460	2,451	0.01%	0	-	0	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	0	2,546	599	1,948	400	0.01%	0	-	0	0
暴力追放愛知県民会議	1	1,596	15	1,581	1,500	0.04%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	2	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.01%	44	-	2	2
愛知県信用保証協会	2	247,880	93,977	153,903	106,987	0.00%	3	-	2	2
合計	5,691						377	5,204	487	5,691

※表中の出資割合は、資本金に占める当初の出資金額により計算できない場合は、実際の数値を入力しています。

## 基金の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,554	127	-	-	1,681	1,681
減債基金	4	0	-	-	4	4
都市計画施設建設基金	157	13	-	-	170	170
都市緑化基金	874	72	-	-	945	945
安心安全対策基金	193	16	-	-	209	209
公共施設等整備基金	1,595	131	-	-	1,725	1,725
公共施設等管理基金	695	57	-	-	752	752
土地開発基金	434	36	-	-	470	470
卯塚墓園事業基金	82	7	-	-	89	89
合計	5,588	458	-	-	6,046	6,046

# 貸付金の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

# 長期延滞債権の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	22	3
市民税（法人）	2	0
固定資産税	8	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	1	0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	4	0
小計	38	6
合計	38	6

# 未収金の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	25	4
市民税（法人）	1	0
固定資産税	15	2
軽自動車税	1	0
都市計画税	2	0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	0	0
小計	43	7
合計	43	7

## 地方債（借入先別）の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
<b>【通常分】</b>	10,173	766	4,019	1,142	3,188	-	-	-	-	1,824
一般公共事業	1,491	107	1,036	-	-	-	-	-	-	456
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,323	362	2,690	1,136	860	-	-	-	-	637
一般単独事業	992	106	-	-	261	-	-	-	-	731
その他	2,367	191	293	6	2,067	-	-	-	-	-
<b>【特別分】</b>	62	25	62	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	62	25	62	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,236	791	4,081	1,142	3,188	-	-	-	-	1,824

## 地方債（利率別）の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,236	9,891	270	74	-	-	-	-	

## 地方債（返済期間別）の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,236	791	832	872	862	830	3,329	1,790	837	91

## 特定の契約条項が付された地方債の概要

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

# 引当金の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	8	11	10	4	6
徴収不能引当金（流動資産）	11	7	-	11	7
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	666	218	-	229	655
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	276	289	276	-	289
合計	961	525	286	244	957

# 補助金等の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	瀬戸大府東海線道路改良工事負担金	愛知県	18	愛知県が実施する工事の長久手市負担分の支払い	
	北浦・杵ノ洞地区排水路整備事業負担金	瀬戸市	18	瀬戸市と共同で発注する工事の長久手市負担分の支払金	
	農業用堰改修事業賦課金	愛知県土地改良事業団体連合会	1	工事に対する賦課金	
	集会所修繕補助金	区、自治会等	1	区、自治会等が行う集会所の改修、修繕、施設設置に伴う補助金	
	計			38	
その他の補助金等	特別給付金	個人	1,028	新型コロナウイルス感染症対策の定額給付金	
	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	631	一部事務組合への負担金	
	下水道事業会計負担金（公共下水分）	長久手市建設部下水道課	502	公営企業への負担金	
	施設等利用費（幼稚園授業料分）	民間幼稚園	343	民間幼稚園への給付費	
	住民税非課税世帯等給付金	個人	286	新型コロナウイルス感染症対策の住民税非課税世帯への給付金	
	尾張東部衛生組合負担金	尾張東部衛生組合	268	一部事務組合への負担金	
	地域型保育給付費	小規模等保育所	177	小規模保育所、家庭的保育所、事業所内保育所等の運営費補助金	
	その他		993		
	計			4,229	
合計			4,267		

# 財源の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	11,641	
		地方譲与税	133	
		利子割交付金	8	
		配当割交付金	98	
		株式等譲渡所得割交付金	113	
		法人事業税交付金	96	
		地方消費税交付金	1,381	
		環境性能割交付金	25	
		地方特例交付金	177	
		地方交付税	196	
		交通安全対策特別交付金	9	
		分担金及び負担金	163	
		寄附金	170	
		特別会計繰入金	292	
	小計	14,500		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	128
			県支出金	-
			計	128
		経常的補助金	国庫支出金	4,876
			県支出金	1,355
計			6,231	
小計	6,358			
合計	20,858			
土地取得特別会計	税収等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
小計	-			
合計	-			
卯塚墓苑事業特別会計	税収等		-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
一般会計等（単純合算）	税収等	14,500		
	国県等補助金	資本的補助金	128	
		経常的補助金	6,231	
		小計	6,358	
合計	20,858			
相殺消去	税収等	-		
一般会計等	税収等	14,500		
	国県等補助金	資本的補助金	128	
		経常的補助金	6,231	
		小計	6,358	
	合計	20,858		

# 財源情報の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	20,591	6,231	-	12,633	1,727
有形固定資産等の増加	1,113	128	414	514	58
貸付金・基金等の増加	1,054	-	-	706	348
その他	-	-	-	-	-
合計	22,758	6,358	414	13,853	2,133

# 資金の明細

自治体名：長久手市

年度：令和3年度

会計：一般会計等

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,307
短期投資	-
合計	1,307